

エレクトロヒート技術を活用した取り組み

小早川 智明 (こばやかわ ともあき) 東京電力エナジーパートナー株式会社 代表取締役社長

要約 エネルギーを取り巻く環境は大きく変わってきている。先進国だけに温室効果ガスの排出削減を義務づけた京都議定書に代わり、昨年末の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)において、2020年以降、すべての国が協調して地球温暖化対策に取り組む「パリ協定」が採択された。これにより、グローバルに生産を展開する日本企業は新たな局面を迎え、現在、国が先導して新しい産業革命を進めようとしている。この「鍵」となるものがエレクトロヒート技術ではないかと考えている。本稿ではエレクトロヒート技術を活用した取り組みとして、オリジナルの想いを込めた内容をご紹介します。

1. はじめに

現在、世の中ではエネルギーのシステム改革期にある。平成28年4月からは電力が全面自由化され、平成29年4月にはガスの全面自由化が予定されている。当社も平成28年4月の自由化に合わせてホールディング制に移行し、小売、ネットワーク、発電と3事業会社に分割した。私どもは小売を担っていく役割になったが、今までの電気を売るということ以外に、何をやっても良いという状態になっている。ガスを買っても良いし、サービスを行っても良い。今までの延長線上で「これはずっと行ってきたから良いもの」ということではなく、エレクトロヒートに関わらず、今まで取り組んでいた全てのことを白紙「ゼロクリア」にして、もう一度積み木を積みなおし、改めてこれはどういう位置づけなのか、事業の中で貢献していけるのか、もしくは社会やお客さまに何が一番良いサービスなのか、常に考え直しながら進めている。

この様な観点で、エレクトロヒートをもう一度から考え直したらどうなるかということにより、今後のエレクトロヒート技術の進展(事業としてどの様に進展していくべきか)についてご紹介する。

すべての国が例外なく参加するというのがポイントである。今までは自分の国だけ約束(協定)を達成すれば良いという考え方があり、日本での協定達成が困難な場合は海外移転によって実現するための計画をしていたが、本協定はすべての国、どこに行ってもCO₂対策を行わなければならない、ということが大きな変革点だと考えている。特に、グローバルに生産を展開する日本企業にとっては大きな課題ではないかと考えており、エレクトロヒート技術がここに対してどの様に貢献できるかということが鍵ではないかと考えている。

II-1 パリ協定 TEPCO

- ✓ 京都議定書に代わる新たな国際枠組み
- ✓ 歴史上、初めてすべての国が例外なく参加
- ✓ グローバルに生産を展開する日本企業にとっては大きな課題

パリ協定概要：『脱炭素化』『ゼロ・エミッション』を目指す目標
 平均気温上昇 摂氏2度以内抑制
 1.5度以内目標 (※産業革命前基準)
 全ての国(196カ国・地域)が参加

▼

グローバル化を推進する日本の産業にとって、国内目標達成だけでは不十分

©TEPCO Energy Partner, Inc. All Rights Reserved. 報道関係 印刷係専用・複製・転載禁止 東京電力エナジーパートナー株式会社 2016.11.18

2. 重要性を増すエレクトロヒート技術

エネルギーを取り巻く環境の変化については以下の通り3つあると考えている。

2.1 パリ協定

パリ協定はこれまでのものと異なり、歴史上初めて

2.2 顧客価値の多様化

昨今は世界の人口減少や価値の多様化に伴い、明らかにモノづくりが多品種少量生産型に変わってきている。商品サイクルも相当短命化していることもあり、生産したモノを供給するという考え方ではなく、市場に対してどの様に生産工程を変えていけるか、柔軟に対応できるかが非常に大切になっていると考えている。